

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月12日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

【会社名】 株式会社アイモバイル

【英訳名】 i-mobile Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 哲也

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階

【電話番号】 03-5459-5290

【事務連絡者氏名】 取締役 富重 眞栄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階

【電話番号】 03-5459-5290

【事務連絡者氏名】 取締役 富重 眞栄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2017年8月1日 至 2018年4月30日	自 2018年8月1日 至 2019年4月30日	自 2017年8月1日 至 2018年7月31日
売上高 (千円)	13,463,227	17,376,414	17,981,446
経常利益 (千円)	1,734,437	3,404,769	2,095,363
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,135,130	1,883,034	1,165,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,133,592	1,770,907	1,100,190
純資産額 (千円)	12,072,254	13,623,861	12,040,255
総資産額 (千円)	15,451,629	17,749,179	15,465,875
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.62	78.95	55.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	46.27	77.72	47.55
自己資本比率 (%)	75.8	75.8	76.0

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.73	27.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（インターネット広告事業）

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社TAGGYの株式を一部譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当社グループのコンシューマ事業において、主力事業としてふるさと納税事業「ふるなび」を展開しております。ふるさと納税市場においては、2017年のふるさと納税受入額は前年から28.4%増加し3,653億円に達しております。受入件数も2017年の前年から36.1%増加し1,730万件（出典：総務省 自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現状調査結果」）と堅調な推移で伸長しております。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場においては、2018年には前年から16.5%増加し、1兆7,589億円（出典：株式会社電通「2018年日本の広告費」）までに拡大しております。そのうち動画広告市場においては、2018年に前年から71.8%増加し1,087億円となり、2019年には1,352億円（出典：株式会社サイバーエージェント「2018年国内動画広告の市場調査」）に達する見込みであります。

このような事業環境の下、当社グループは、コンシューマ事業においてはユーザーの獲得を強化し、インターネット広告事業においては競争力強化のため広告効果向上を図り、2セグメントを軸とするインターネットマーケティング企業として、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,376,414千円（前年同四半期比129.1%）、営業利益は3,373,502千円（前年同四半期比194.1%）、経常利益は3,404,769千円（前年同四半期比196.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,883,034千円（前年同四半期比165.9%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」、ネットキャッチャー事業、人材紹介事業及びレストランPR事業等を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」については、寄附金控除申込期限である12月に寄附金が集中する季節的要因とこれに合わせた戦略的なTVCM等の広告効果が影響したことにより、会員数が堅調に推移しました。また、2018年9月付で総務省から返礼品見直し通達が行われ、2019年6月からの法改正前の駆け込み需要が上昇したことによる市場環境の変化などにより、寄附金額が大幅に増加し、売上高・営業利益は増収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」の好調により、売上高は過去最高を更新し7,499,286千円（前年同期比415.2%）、セグメント利益は2,853,652千円（前年同期比500.7%）となりました。

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、動画広告事業「maio」、アフィリエイト事業及び代理店事業等を展開しております。また、2018年10月よりアドネットワーク事業においてアウトストリーム動画広告サービスを開始し、既存事業である動画広告事業「maio」とともに動画広告事業を注力領域としております。当第3四半期連結会計期間において、動画広告事業及びアフィリエイト事業が回復基調にあるものの、代理店事業における大型広告予算の縮小が影響したことにより、売上高は減収となりました。また、販売費及び一般管理費において、連結子会社の1取引先に対する債権全額について貸倒引当金繰入額を計上したことにより、営業利益は減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,186,752千円(前年同四半期比85.9%)、セグメント利益は465,167千円(前年同四半期比40.9%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、17,749,179千円(前連結会計年度末比2,283,303千円の増加)となりました。これは主に、売掛金及びのれんが減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、4,125,318千円(前連結会計年度末比699,698千円の増加)となりました。これは主に、買掛金が減少したものの、未払法人税等及び販売促進引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、13,623,861千円(前連結会計年度末比1,583,605千円の増加)となりました。これは主に、自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22,352千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,144,650	24,154,610	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	24,144,650	24,154,610		

- (注) 1. 2019年5月1日から2019年5月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が9,960株増加しております。
2. 提出日現在発行数には、2019年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日	50,670	24,144,650	8,461	125,529	8,461	47,529

- (注) 1. 発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 2019年5月1日から2019年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,960株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,663千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,791,900	237,919	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株あります。
単元未満株式	普通株式 2,080		
発行済株式総数	24,093,980		
総株主の議決権		237,919	

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイモバイル	東京都渋谷区桜丘町22番14号	300,000		300,000	1.25
計		300,000		300,000	1.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年8月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,151,961	14,260,103
売掛金	2,050,524	1,577,232
その他	282,469	475,375
貸倒引当金	2,581	53,583
流動資産合計	13,482,374	16,259,127
固定資産		
有形固定資産	201,693	185,317
無形固定資産		
のれん	478,691	-
その他	401,401	210,973
無形固定資産合計	880,092	210,973
投資その他の資産		
投資その他の資産	901,857	1,281,974
貸倒引当金	142	188,214
投資その他の資産合計	901,715	1,093,760
固定資産合計	1,983,501	1,490,051
資産合計	15,465,875	17,749,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,743,322	1,466,587
1年内返済予定の長期借入金	43,750	-
未払法人税等	325,860	947,379
賞与引当金	66,838	25,387
販売促進引当金	55,135	304,359
株主優待引当金	46,470	38,945
ポイント引当金	10,880	12,116
その他	1,005,376	1,294,215
流動負債合計	3,297,634	4,088,990
固定負債		
長期借入金	91,739	-
資産除去債務	36,246	36,327
固定負債合計	127,985	36,327
負債合計	3,425,620	4,125,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,764	125,529
資本剰余金	3,652,606	3,673,371
利益剰余金	8,006,516	9,884,822
自己株式	-	220,604
株主資本合計	11,763,887	13,463,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,210	5,498
為替換算調整勘定	11,444	11,024
その他の包括利益累計額合計	16,654	16,523
新株予約権	3,500	-
非支配株主持分	289,523	177,265
純資産合計	12,040,255	13,623,861
負債純資産合計	15,465,875	17,749,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
売上高	13,463,227	17,376,414
売上原価	9,036,304	8,455,682
売上総利益	4,426,922	8,920,732
販売費及び一般管理費	2,689,160	5,547,229
営業利益	1,737,762	3,373,502
営業外収益		
受取利息	127	2,157
受取配当金	-	70,457
為替差益	1,951	1,178
助成金収入	2,550	1,285
その他	79	18,079
営業外収益合計	4,708	93,158
営業外費用		
支払利息	1,394	1,374
投資有価証券評価損	6,350	7,614
貸倒引当金繰入額	-	51,093
その他	289	1,808
営業外費用合計	8,033	61,891
経常利益	1,734,437	3,404,769
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,500
投資有価証券売却益	648	-
特別利益合計	648	3,500
特別損失		
減損損失	-	427,616
その他	-	70,899
特別損失合計	-	498,516
税金等調整前四半期純利益	1,735,085	2,909,752
法人税、住民税及び事業税	574,463	1,243,732
法人税等調整額	25,384	104,756
法人税等合計	599,848	1,138,976
四半期純利益	1,135,237	1,770,776
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	107	112,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,135,130	1,883,034

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	1,135,237	1,770,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,100	288
為替換算調整勘定	544	419
その他の包括利益合計	1,644	131
四半期包括利益	1,133,592	1,770,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,133,485	1,883,165
非支配株主に係る四半期包括利益	107	112,257

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社TAGGYの株式を一部譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都豊島区(株式会社ネッチ)	その他	のれん	345,141 千円
東京都港区(株式会社TAGGY)	その他	のれん	43,387 千円
東京都渋谷区(株式会社オープンキャリア)	事業用資産	ソフトウェア	31,960 千円
東京都渋谷区(株式会社Evory)	事業用資産	ソフトウェア	7,127 千円
合計			427,616 千円

当社グループは、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

株式会社TAGGY及び連結子会社である株式会社ネッチののれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失として計上しております。

また、連結子会社である株式会社オープンキャリアが運営する求人メディア「Switch.」のサービス提供を終了することに伴い、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失として計上しております。

加えて、連結子会社である株式会社Evoryのソフトウェアについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社TAGGYの株式を一部譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	131,231千円	101,097千円
のれんの償却額	48,129千円	42,330千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2018年1月24日開催の取締役会決議において自己株式の消却を決議し、2018年2月7日付で自己株式1,019,270株(うち単元未満株式70株を含む)を全株消却いたしました。これを主な原因として、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,651,904千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,802,254	11,660,972	13,463,227	-	13,463,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,811	203,829	207,640	207,640	-
計	1,806,066	11,864,801	13,670,868	207,640	13,463,227
セグメント利益	569,897	1,136,464	1,706,362	31,400	1,737,762

(注) 1. セグメント利益の調整額31,400千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマ事業」セグメントにおいて、Black Sails投資事業組合を設立し、株式会社ネッチの株式を取得したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。これらに伴い、第2四半期連結会計期間において、のれんが431,427千円発生しております。

また、「インターネット広告事業」セグメントにおいて、株式会社TAGGYの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、第2四半期連結会計期間において、のれんが265,583千円発生しております。

・当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額(注) 2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,496,507	9,879,907	17,376,414	-	17,376,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,779	306,845	309,624	309,624	-
計	7,499,286	10,186,752	17,686,039	309,624	17,376,414
セグメント利益	2,853,652	465,167	3,318,819	54,683	3,373,502

(注) 1. セグメント利益の調整額54,683千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社TAGGYにつきましては、株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンシューマ事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社オープンキャリアが運営する求人メディア「Switch.」のサービス提供を終了することに伴い、当初想定していた収益を見込めなくなったため、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては31,960千円であります。

また、「インターネット広告事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社Evoryは、当初想定していた収益を見込めなくなったため、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては7,127千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマ事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社ネッチが当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては345,141千円であります。

また、「インターネット広告事業」セグメントにおいて、株式会社TAGGYが当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては43,387千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円62銭	78円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,135,130	1,883,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,135,130	1,883,034
普通株式の期中平均株式数(株)	21,171,784	23,850,404
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円27銭	77円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,362,161	379,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月11日

株式会社アイモバイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 太 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイモバイルの2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイモバイル及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。